

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

a. 企業間の連携

仕入先・制作会社・施工業者・広告主等の取引先と相互信頼に基づく関係を構築し、サプライチェーン全体での付加価値向上と持続的発展を目指します。デジタル化の推進により業務効率化を図り、その成果を取引先との協働による価値創出へ還元します。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。当社は、受託中小企業振興法に基づく「振興基準」を遵守し、適正な取引条件の設定および十分な協議を行います。発注に際しては、取引先に対して不当なコスト負担や一方的な条件変更を行いません。

3. その他（任意記載）

地域経済の一員として、公正取引の徹底と持続可能な事業運営を実践し、地域の活性化に貢献します。

2026年3月10日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

株式会社アップコンシェル

代表取締役 大友 淳也

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。